

「本道経済の活性化に向けた基本方針」に基づく取組について(令和4年度)

① ウィズコロナの長期化を見据えた中小・小規模企業の維持・継続等

施策の小柱	ポイント
◆ 感染症の状況に応じた企業の経営力強化と雇用対策	<ul style="list-style-type: none"> ■ ニーズに対応した金融支援 ■ 需要喚起・域内循環の促進 ■ 事業再生・事業承継の促進 ■ 創業の加速化による新規参入の促進 ■ 雇用維持や離職者対策などの足下対策

◆ 施策の小柱：感染症の状況に応じた企業の経営力強化と雇用対策

- ・ 伴走支援型の融資制度など、中小企業総合振興資金を活用し、経営に影響を受けている中小・小規模事業者に対する金融の円滑化を行った。

 - 新規融資実績：5,655件、新規融資金額：705億8,998万円

【中小企業総合振興資金貸付金：経済部（中小企業課）】

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている中小・小規模事業者に対し、各課題に応じた専門家を派遣するなど、事業活動の維持・継続を図るための支援を行った。

 - 相談受付件数：1,233件 専門家派遣回数：延べ2,018件

【中小・小規模企業経営安定化対策専門家派遣事業：経済部（中小企業課、食産業振興課）】

- ・ 「北海道スタイル」を実践する店舗で利用可能な市町村等が発行する「プレミアム付商品券」のプレミアム分の経費を補助した（上限 販売総額の10%以内）。

 - 補助実績：88市町村、14億円 商品券換金総額：188億円

【プレミアム付商品券発行支援事業：経済部（中小企業課）】

- ・ 新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、原油価格・物価高騰等により変化している消費行動、企業活動に対応するため、変革にチャレンジする事業者による新分野への展開や業種転換、新商品開発や各種販売促進、デジタル技術を活用した原材料等コスト削減等の取組に対する支援を行った。

 - 補助実績：(通常枠)
 新事業展開枠 1,059件、9億3,745万円 販売促進枠 514件、1億2,415万円
 (原油価格・物価高騰等影響枠)
 経営改善枠 478件、5億3,683万円 販売促進枠 173件、4,020万円

【中小・小規模企業新事業展開・販売促進支援補助金：経済部（中小企業課）】

- ・ 地域課題の解決に取り組む起業者の事業に必要な資金調達や、企業計画策定事業や経営ノウハウ取得の支援などを行い、起業に要する費用の一部を補助した。

 - 採択件数：26件、補助金額：3,474万千円

【地域課題解決型起業支援事業：経済部（中小企業課）】

- ・ **プレミアム付き食事券（ほっかいどう認証店応援クーポン）を発行し、外食需要を喚起することにより、飲食事業者等の経営を支援した。**

 - 販売期間：令和4年8月1日～令和4年12月19日
 - 発行総額：45億円
（販売額：4,000円（額面：5,000円）、プレミアム率：25%
紙クーポン：70万冊、電子クーポン：20万冊）

【飲食店利用促進支援事業費：経済部（経済企画課）】

- ・ **コロナによる売上減少に加え、原材料価格高騰、エネルギー価格高騰の影響を受けている事業者等に10万円、個人に5万円の支援金を支給した。**

 - **【原材料価格高騰分】** 受付期間：令和4年7月2日～12月23日 給付件数：41,815件
 - **【エネルギー価格高騰分】** 受付期間：令和5年1月19日～4月30日 給付件数：54,770件

【道内事業者等事業継続緊急支援金：経済部（経済企画課）】

- ・ **独立行政法人中小企業基盤整備機構・道・地域の金融機関等の貸付金により組成したファンドの運用益により、中小企業の取組を支援した。**

➢ 創業促進支援事業	採択件数：43件	助成金決定額：2,858万円
➢ 地域資源活用型事業化実現事業	採択件数：19件	助成金決定額：1,690万円
➢ 製品開発チャレンジ支援事業	採択件数：6件	助成金決定額：242万円

【北海道中小企業新応援ファンド助成金：経済部（産業振興課）】

- ・ **若年者、中高年齢者、女性などの求職者を対象に合同企業説明会を道内各地で開催するとともに、就職に必要な知識習得を目的とした座学研修と就業体験を実施し、実習先企業等への就職を促進した。**

 - 札幌、函館、旭川、北見、帯広、釧路の6地域で19回の合同企業説明会を実施
（参加者：687名）
 - 札幌、苫小牧、函館、旭川、帯広の5地域で座学研修と就業体験を実施
（参加者：220名）
 - 就職者数：計155名

【多様な人材の安定就業促進事業：経済部（雇用労政課）】

- ・ **「ジョブカフェ・ジョブサロン北海道」において、本道の将来を担う若者や再就職緊要度の高い中高年求職者に対し、カウンセリングや各種セミナーなど、きめ細かな就職支援サービスを提供した。またジョブカフェに「マザーズ・キャリアカフェ」を設置し、再就職を希望する子育て女性をはじめとした働きたい女性の就業をワンストップで支援した。**

 - ジョブカフェ北海道（利用者数：24,933名、カウンセリング人数：11,827名、セミナー参加人数：10,233名）
 - ジョブサロン北海道（利用者数：7,634名、カウンセリング人数：3,244名、セミナー参加人数：748名）
 - マザーズ・キャリアカフェ（利用者数：1,225名、カウンセリング人数：622名、セミナー参加人数：75名）

【北海道就業支援センター事業費：経済部（雇用労政課）】

- 地域の森林資源の利活用による林業の成長産業化の実現を図るため、林業成長産業化地域に対し、地域が独自に提案する地元木材の普及活動等のソフト面での対策を支援するとともに、高性能林業機械の整備等のハード面においても支援をした。

- 先進的モデル提案事業 : 1箇所
- 高性能林業機械等の整備 : 1箇所
- 木材加工流通施設等の整備 : 1箇所

【林業成長産業化地域創出モデル事業費：水産林務部（林業木材課）】



- 林業・木材産業の理解醸成を図り、道南スギなどの地域産の木材の利用を拡げるため、高校や小学校で木製品等のデザインや製作を学ぶワークショップを開催したほか、商業施設等と連携した木育イベントを開催した。

- 高校生を対象とした林業・木材産業等の理解を図るための講座の開催 : 1校/13回
- 小学生を対象とした木製品製作のワークショップの開催 : 1回
- 商業施設との連携による木育イベントの開催 : 8回

【みんなで拡げる木づかいプロジェクト！：渡島総合振興局(林務課)】



② 北海道ブランドの発信力のパワーアップ(食や観光産業の活性化)

施策の小柱	ポイント
◆ 食の魅力の国内外への展開力強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 北海道ブランドの浸透・市場拡大 ■ 感染状況を踏まえたEC等の販路の多角化
◆ 「観光立国北海道」の再構築	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新しい旅行スタイルの提案(高付加価値化) ■ 感染状況を踏まえた戦略的な誘客活動
◆ 食や観光の総合力による海外への魅力発信	<ul style="list-style-type: none"> ■ オリパラやATWS等の機会を捉えた北海道ブランドの発信

◆ 施策の小柱：食の魅力の国内外への展開力強化

- 道産ワインの品質・ブランド向上を図るため、ワイン製造業を担う高度人材の育成研修や「北海道－ワインプラットフォーム」を活用した産業支援等、道内ワイン産業の支援を行った。
 - 人材育成研修「北海道ワインアカデミー」の開催：29名修了
 - 道内外での道産ワインプロモーション等の実施
 - 産学官金連携によるワイン産業支援のための「北海道－ワインプラットフォーム」を開設 など
- 【道産ワイン高度人材確保事業費：経済部（食産業振興課）】

- 道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの向上・磨き上げを図るため、道産機能性食品の開発や販路拡大を牽引する人材育成と道産機能性食品の開発や販路拡大の取組を進めた。

 - 人材育成研修「ヘルシーDo創造塾」の開催：15名修了
 - 道産機能性食品開発の伴走型支援、道内外での道産機能性食品のプロモーション（道内外の展示会への出展、道内外のアンテナショップ・百貨店等での販売促進活動など）の実施
 - ヘルシーDo認定商品の創出：第20回認定 4社4品目 第19回認定 10社18品目

【道産機能性食品の開発・販路拡大推進事業費：経済部（食産業振興課）】

- 北海道どさんこプラザや北海道物産展で利用できる商品券の発行、北海道どさんこプラザや百貨店の通販サイト等で割引販売の実施、振興局主導による道外百貨店等での地域フェアの開催、シンガポール、タイにおいて、道産食品のPRと販路拡大を図る商談会を実施した。

 - 商品券発行部数：171,000冊
 - 通販サイト等で割引販売：売上7億7,122万円
 - 地域フェア売上：2,457万円
 - 海外商談会 シンガポール：来賓26名、バイヤー134名 計160名
バンコク：来賓17名、バイヤー195名、メディア23名 計235名 参加

【道産食品消費喚起対策事業費：経済部（食産業振興課）】

- 北海道固有の資源であるエゾシカの多面的な消費拡大による有効活用に向け、エゾシカ肉処理施設の認証や、家庭や給食、レストラン等の様々な場面におけるエゾシカの利用機会の拡大の取組を進めた。

 - エゾシカ肉処理施設の新規認証：2施設
 - エゾシカの有効活用事例等を紹介する「エゾシカ出前講座」を開催：13回
 - レストランシェフ、栄養士、皮革関係者向けセミナーを開催 東京都、神戸市：各1回
 - エゾシカ肉等の消費拡大のための「エゾシカフェア」を開催 参加：106店舗

【エゾシカ有効活用推進事業費：環境生活部（野生動物対策課）】

- 道産水産物の海外販路拡大のため、海外量販店等におけるイベント開催やネット通販などを行う生産者団体への支援や、道産水産物フェア等を実施した。

 - 生産者団体がシンガポールや台湾などの海外量販店で実施するイベントやネット通販を支援：延べ8カ国
 - 米国の量販店において水産エコラベル製品（ホタテ、秋サケ）やカレイ類加工品のPRを実施：2カ所
 - 中国において活ホッキ、活カキの展示商談会を実施：2カ所
 - 中国・香港において現地で評価が高い水産加工品を対象とした商談会を開催：2カ所

【道産水産物輸出拡大推進事業費：水産林務部（水産経営課）】

- 産学官が連携して行う科学技術の基礎的研究や発展的な応用研究等を支援した。

 - アスパラガスのシーズンレス出荷および高付加価値野菜の作出等への支援等：5件

【研究開発支援事業補助金：総合政策部（科学技術振興課）】

- 米、日本酒、牛肉、青果物について、有望な輸出先国・地域における戦略的なプロモーション活動等を実施したほか、輸出先国への規制等への対応のための施設の改修・新設や輸出先市場に対応した生産・流通体制づくりに向けた取組への支援等を行った。
 - 米：中国での日本料理店における試食商談会の開催（2回）、小売店におけるフェアの開催（6社21店舗）、ライブコマースによる販売実証、ブランディング動画の作成
 - 日本酒：フランス及び香港での試飲商談会の実施（各商談件数8社、7社）、中国での商談会への出展（商談件数17件）、ライブコマース販売実証等を実施
 - 牛肉：アメリカでの販売フェアの実施（1社）やECサイトによる販売実証、タイでの個別商談会の実施（商談件数3社）
 - 青果物等：香港、台湾、シンガポールでの小売店におけるフェアの開催（各12店舗、1店舗、10店舗）、現地料理教室と連携した料理動画の配信、コミュニティECサイトを活用した販売実証等の実施
 - 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備：3者
 - GFPグローバル産地計画の策定・実行支援：6産地

【道産農畜産物輸出総合対策事業費：農政部（食品政策課）】

- 道産日本酒の国内外での販売拡大に向け、北海道らしい日本酒を造るための酒米の生産振興、道産日本酒のブランド力強化に向けた取組を総合的に推進した。

- 酒米の品種開発の加速化に向けた、米の特性分析・醸造適性の評価を実施
- 酒米栽培の生産者に対する技術指導：5振興局、指導者育成のための研修会：開催1回、参加者5名
- 酒蔵の道産酒米に対する評価調査を実施：43酒造会社、3品種
- 道産酒米を使用した日本酒の販売拡大プロモーションを実施

【米どころ・酒どころ振興事業費：農政部（農産振興課）】



- 官民が連携し、食や観光分野との結び付けを図るとともに、ワイン生産者への技術支援や地元の販路拡大、道内外へのプロモーションなどの取組を行うことにより、ワインや食のブランド力向上を目指す。

- ワイナリー関係者向け現地視察、セミナー参加者数：63名
- 後志管内におけるワイナリー数：25か所

【しりべし産ワインを核とした地域ブランド力向上プロジェクト：後志総合振興局（商工労働観光課）】



- 道内、道外において「ひだかフェア」を開催し、日高管内の特産品の販売を行い「食」をPR。オンライン商談会を開催し販路拡大の支援を行った。

- ひだかフェアinどさんこプラザ札幌店：23事業者104品
- 十勝・日高フェアin大阪：11事業者19品
- しりべし・いぶり・ひだかフェア高島屋新宿店：2事業者7品
- ひだかフェアinラッキー山の手店：4事業者39品
- 胆振・日高 食のオンライン商談会：3事業者参加

【ひだか「食」のブランド力強化事業：

日高振興局（商工労働観光課）】



- 道南地域の食の魅力向上をさらに推進するため、販路拡大・高付加価値化に向けた取組のほか、ポストコロナに向けた取組や、道南地域のワイン産地化に向けた人材育成の取組を実施した。

- 道の駅等のより良い売場づくりと、管内事業者の販路拡大支援を目的とした「道の駅等個別商談会」の開催（全2回、参加事業者数：延べ58者）
- 道南のワイン産地化に向けた「道南ワインアカデミー」の開催（人材育成セミナー：全4回延べ210名、専門講義：全3回延べ68名）
- 個別相談商談会「道南食のブランドフェア」の開催（参加事業者数：個別相談商談会58社、商品展示会46社）
- コロナ禍による顧客ニーズ等の変化に対応するため、食関連事業者に専門家を派遣し、相談支援を行う「アフターコロナイノベーションカプロジェクト」の実施（利用事業者数：延べ9社）

【「食彩王国北海道」スパイラルアップ事業：

渡島総合振興局（商工労働観光課）】



- 留萌地域の基幹産業である食料品製造業の振興を目的とし、管内の豊かな食資源の磨き上げとPRによる販路拡大や消費拡大を図る取組を実施した。

- 道のセミナーの開催
令和4年7月5日、留萌合同庁舎2階講堂、講師3名、参加者数：37名
- 「るもいフェア」の開催
令和4年8月17～23日、どさんこプラザ札幌店：参加事業者・団体7者
- るもい地域「食」の魅力発見ハンドブックの作成
留萌管内の意欲的な事業者10社を紹介、3,000部作成、道内外のスーパー・ホテルに配布の他、各種イベントに活用
- 個別相談・商談の実施
3事業者に対し、相談内容に応じて専門家の派遣を実施。

【るもい地域「食」のバリューアップ推進事業：留萌振興局（商工労働観光課）】

- オホーツク地域のブランド力や知名度向上のため、オホーツク産品の販路拡大を図る道内外におけるフェアや、管内産品を活用した「地場産たくさんオホーツク弁当」の開発を管内事業者等と共に行った。

- 商談件数：35件
- 産品PR事業実施件数：4件

【オホーツク「食」のブランド化促進事業：

オホーツク総合振興局（商工労働観光課）】



◆施策の小柱：「観光立国北海道」の再構築

- 観光関連団体が実施する地域の観光資源の掘り起こしや磨き上げによる観光地づくり、広域連携による観光振興の取組に対しての支援、地域の受入体制の整備や満足度の高い観光地づくりを推進した。
 - DMO事業：3件
 - 地域単独事業：54件
 - 広域連携事業：34件

【地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業費：経済部（観光振興課）】

- 複数の市町村を含む広域的な連携のもと、食や景観など地域の多様な観光資源を活用した魅力ある観光地づくりや観光周遊ルートの形成など滞在型観光への取組を支援した。
 - 全道10地域

【広域観光周遊促進事業費：経済部（観光振興課）】

- 道内において見学や体験を実施する教育旅行で、1泊以上宿泊する場合又は道内の冬季観光施設を利用する日帰り旅行について、感染リスク低減を図るため貸切バス等の増便・宿泊部屋の増室における増加経費を支援した。
 - 支援件数：2,129件
 - 支援金額：11億54万円

【教育旅行支援事業：経済部（観光振興課）】

- 道内外からの旅行者を対象とした旅行商品の割引について、1人泊当たり5,000円を上限に支援した。

- 利用実人数：2,249,616人
- 支援金額：110億7,234万円

【観光誘客促進道民割引事業費：経済部（観光振興課）】



- 道内外からの旅行者を対象とした旅行商品の割引について、1人泊当たり割引率40%（R5.1.10～は割引率20%）を支援した。

- 利用実人数：3,212,751人
- 支援金額：181億5,049万円

【北海道GoToトラベル事業費・北海道旅行割引事業費：経済部（観光振興課）】



- 感染防止対策を徹底した上で、旅行会社やメディア等に向けた誘客プロモーションを実施した。

- 東名阪を主対象とした北海道ブロック記者発表会：7回
- 直行便就航地を主対象とした北海道観光情報交換会：5回

【誘客促進・需要喚起による北海道観光再興事業：経済部（観光振興課）】



- 世界遺産に登録された「北海道・北東北の縄文遺跡群」の適正な保存と活用を図るとともに、国内外に向けて、その価値を広く発信した。

- 「北海道・北東北の縄文遺跡群」世界遺産登録1周年記念シンポジウムを札幌市内で開催
- イベント「Welcome♥JOMON in HOKKAIDO」を大阪、東京で開催（大阪約2,500人/2日間、東京約4,700人/2日間 来場）
- 「北海道・北東北の縄文遺跡群」価値紹介映像を作成するとともに、「北の縄文ポータルサイト」を開設し、世界遺産としての価値や魅力の情報発信を行った。

【縄文世界遺産活用促進プロジェクト事業費：環境生活部（文化振興課縄文世界遺産推進室）】

- ウポポイ来場者100万人の達成に向けて認知度の向上やアイヌ文化の情報発信、来訪意欲の向上に向けた取組等を実施した。

- 各種広報媒体によるウポポイやアイヌ文化のPR（テレビCM89本、無料情報誌配布60,000部等）
- アイヌ工芸品の販路拡大に向けた取組として、札幌市内にアンテナショップを3か月間、オンラインショップを6か月間開設
- アイヌ伝統工芸の技術伝承の機会の創出（アイヌ工芸家の派遣による出前講座3回、出前講座受講生徒の派遣によるインターン研修2回）

【ウポポイ開設を捉えたアイヌ政策推進事業：環境生活部（アイヌ政策課）】

- 道内空港への国際航空路線の再開・就航に向けて、航空会社への働きかけを行った。

- 航空会社（本社・日本支社）訪問：33社訪問
- 再開・就航実績：8路線18社

【新規就航誘致活動事業：総合政策部（航空課）】

- 道内空港への国際航空路線を再開した航空会社に対し、運航に要する経費の一部を支援した。

- 支援対象航空会社：13社
- 支援金額：4,905万円

【国際航空定期便再開補助金：総合政策部（航空課）】

- 地域産品の高付加価値化と販路拡大を進めるため、また、空知のワイン産業の振興を図るとともにワインツーリズムを促進するため、各般の取組を実施した。

＜地域産品の高付加価値化と販路拡大＞

- 食のビジネスマッチングin空知2023の実施：
食品関連事業者21事業者、バイヤー15事業者参加

＜ワイン産業の振興、ワインツーリズムの促進＞

- 空知ワインアカデミーの開催：年4回、延べ95名参加
- ワイナリー巡り日帰りバスツアーの実施：2回、63名参加
- 畑でレストランそらちワイン街道スペシャル実施：40名参加

【空知地域食品ブランド化・ワイン産地づくり強化事業、
そらち流「安・近・炭」観光推進事業：
空知総合振興局（商工労働観光課）】



- 新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ観光需要、地域経済を回復させるため、プロモーション等による観光PRを実施した。

- タイ（バンコク）開催の「第28回 Thai International Travel Fair」への出展。
- 道内メディア招聘事業の実施。
（HTB「Hit.comNight」の番組内で放送）
- SNSキャンペーン「メリーイブリース！胆振の特産品が当たるクリスマスイブリースキャンペーン」の実施：
応募者数7,247人

【いぶり観光・教育旅行誘致促進事業：
胆振総合振興局（商工労働観光課）】



- 国や管内各町、関係機関等が連携し、日高管内への誘客促進及び知名度の向上、馬産地振興等を目的とした観光物産展の開催や観光HPのリニューアル等を実施した。

➤ 観光物産展来場者数：約4,500人

【オールひだか魅力発信推進事業：
日高振興局（商工労働観光課）】



- 縄文遺跡群が世界文化遺産に登録されたことから、この機を逃さず誘客効果を管内エリア全体に広げるため、管内周遊ルートの情報発信を核とした取組を展開した。

- 渡島縄文周遊ガイドの作成
- 北海道渡島PR in 青森 開催
 - ①観光物産館アスパムで物産展：参加者11名、30品目
 - ②旅行会社訪問：10社訪問
- 教育旅行相談会参加：東京1回
- LINEアカウントを活用した情報発信：22回投稿

【「みなみ北海道まるっと周遊」観光地域づくり強化事業：
渡島総合振興局（商工労働観光課）】



- 新型コロナウイルス感染症や管内の主要国道229号通行止めの影響により停滞する檜山の観光・交流の底上げを図るため、誘客・交流促進のキャンペーンを実施した。

➤ 「知って泊まってぐるっと道南檜山キャンペーン」実施：
応募総数3,822名

➤ 札幌駅前地下歩行空間「第13回JP01まつり」へ檜山管内全町で出展し、2日間で約9,000名に檜山の食と観光及びふるさと納税のPRと、ステージイベントとして江差追分実演、管内ゆるキャラPRを実施。

【「交流と再発見」小さなひやまの大きな宝探しプロジェクト：
檜山振興局（商工労働観光課）】



- 宗谷エリアへの誘客促進のため、道外における観光プロモーションや地域のATをPRするツールの作成等を実施した。

➤ 観光プロモーションの実施

東京メトロ銀座駅における2回のプロモーションのほか、他事業と連携した宗谷の観光PRを実施：

プロモーション回数5回、パンフレット配布総数2.2万部

➤ ATをPRするツールの作成

宗谷でアクティビティを一元的にまとめたWEBサイトや、アクティビティを体験できるモデルコースを紹介するデジタルチラシを作成した。

➤ 住民を対象とした地域の観光資源に関する出前授業の実施：
実施回数1回、約200人が参加

【てっぺん宗谷deポストコロナ観光地づくり推進事業：
宗谷総合振興局（商工労働観光課）】



- 十勝ならではの環境負荷の少ない新たな旅のスタイル「持続可能な観光スタイル」を推進し、関係・交流人口の拡大と持続可能な地域づくりを進めるとともにゼロカーボン北海道の実現に向けた取組の加速化を図った。



- モデルコース検証のための3泊4日のモニターツアーを実施：参加者：5名
- コロナ禍後の観光及び観光PRについて検証するためのオンラインツアーを実施：参加者17名・定員20名・申込23名
- 地元観光関係者を交えたワークショップを開催：3回開催・参加者数延べ17名

【十勝・持続可能な観光スタイル推進事業：十勝総合振興局（商工労働観光課）】

◆施策の小柱：食や観光の総合力による海外への魅力発信

- ATWS2023の開催に向け、人材育成研修や情報発信、ツアー商品造成等の取組により、高品質で収益性の高い受入体制整備を図った。
 - アウトドアガイド向け研修延参加者：259名、アドベンチャートラベル商品累計造成数：96コース

【アドベンチャートラベル推進事業費：経済部（観光振興課）】

- リベンジ消費の拡大に向け、道と札幌市が連携し、ASEAN、台湾、香港を対象にネットワークを活用しながら、道産品（食品、化粧品、工芸品等）の商談等の取組を支援した。
 - オンライン商談件数：175件
 - 輸出力強化支援（ワークショップ開催）：7社参加
 - 海外E C市場展開マニュアルの作成

【道市連携海外展開推進事業費（リベンジ消費拡大に向けた海外販路構築事業費）：経済部（国際経済課）】

- シンガポールに設置している「北海道ASEAN事務所」を運営し、ASEAN諸国を対象に、道内市町村や企業による道産品の販路拡大、観光客の誘致に向けた取組や道内企業のビジネス展開を支援した。
 - 活動実績（事務所表敬・情報交換、事業対応・調整業務等）：771件

【北海道ASEAN事務所運営事業費：経済部（国際経済課）】

- 中国での商談会の実施や現地及びE Cでのテスト販売等を通じて、中国市場への輸出拡大に向けた取組を推進した。
 - 上海市で展示商談会：8企業出展、248品出品、中国企業161社参加
 - 天津市内のショッピングモールに出展：30社、104品目出品
 - 上海市内のショッピングモールに出展：40社、35品目出品
 - 中国で運用されている越境ECサイト内に、「北海道館」を開設し、18社131品目のテスト販売を実施

【中国の新たな市場をターゲットとした道産品販路拡大事業：経済部（国際経済課）】

- 本道経済の活性化に向け、ASEANをはじめとする海外の成長力を取り込んでいくため、道内自治体・企業・団体によるネットワークを広げ、企業のセミナーや、商談会等の情報をメールマガジンにて提供した。
 - 情報提供数：6件（新型コロナウイルスの影響で減少）

【クールHOKKAIDOネットワーク構築推進事業：総合政策部（国際課）】

- 「HOKKAIDO WOOD」ロゴマークなどを活用して、道内はもとより首都圏や海外に向けたプロモーション活動を実施するなど、道産木材の販路拡大を図った。
 - 建材専門の大手検索サイト内での「HOKKAIDO WOOD」特設ページの設置：掲載企業14社
 - 台湾で開催された展示会に道産木材製品を出展：2回、延べ14社

【HOKKAIDO WOOD推進事業費（販売促進事業費）：水産林務部（林業木材課）】



木の質は、森の質。

③ ポストコロナを見据えた新たな社会経済の変化への対応力強化

施策の小柱	ポイント
◆ デジタル技術を活用した未来志向の産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ■ デジタル技術によるものづくり産業の高度化 ■ 一次産業等、道内のICT需要の取り込み
◆ デジタル化による企業の競争力強化 (生産性の向上、販路の多様化)	<ul style="list-style-type: none"> ■ リモート化・省力化・効率化 ■ 非接触サービス等への対応 ■ ICTリテラシーの向上(企業のデジタル化対応)
◆ 省エネ・新エネの促進による2050年ゼロカーボンへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新しい技術を活用した省エネ・新エネの促進
◆ 拠点分散化の動きを見据えた多様な企業の誘致、海外からの投資促進	<ul style="list-style-type: none"> ■ リスク分散の動きを捉えた企業誘致 ■ 海外からの多様な産業への投資促進

◆ 施策の小柱：デジタル技術を活用した未来志向の産業振興

- 道内製造業におけるIoT、ロボティクス等の先端技術を有する人材の確保、育成及び職場定着を促進させるため、研修会等の開催や技術支援コーディネーターによる生産性向上等に向けた支援を実施した。
 - 技術支援コーディネーターの配置：7機関
 - 従業員のスキルアップ研修：5回
 - 製造現場におけるIoT、ロボティクス等の導入等セミナーの開催：1回
 - モデル企業に対する育成支援：1社

【地域企業の先端技術人材確保・育成等支援事業費：経済部（産業振興課）】

- 道内における自動運転の試験適地の情報提供など企業に向けたPRや国への働きかけなどにより、積雪寒冷地に対応した実証試験場や道内での実証試験の誘致に取り組むほか、自動運転サービスモデル創出に向けた情報提供の強化などに取り組み、自動運転の開発拠点化を図った。
 - 産学官が連携した「北海道自動車安全技術検討会議」及び積雪寒冷対応システム検討会を開催し、実証試験の誘致や研究開発拠点化に向けた情報共有等を実施：実証試験数14件
 - ワンストップ相談窓口での情報提供等：相談件数30件
 - 自動運転関連展示会（幕張メッセ）に出展
 - 現地視察会（茨城県境町）の開催

【自動運転車開発拠点化促進事業：経済部（産業振興課）】



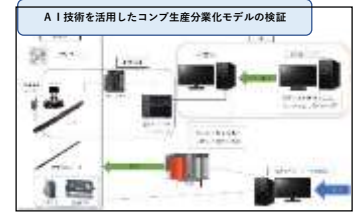
- 成長が期待されるヘルスケア産業において、デジタル技術等を活用した製品等の開発や新規参入を促進するため、道内企業等に向けた研修会やアドバイザー派遣、マッチング支援等を行った。
 - 製品等の開発や新規参入を促進するための研修会の開催(3回,計153名参加) 医療ニーズ発表会とマッチング支援(6社支援)
 - 課題解決を図るためのアドバイザー派遣：13社20回
 - 健康経営に取り組む企業の更なる拡大を図るため、関係機関等と連携し健康経営推進セミナーの開催：4回
 - ヘルスケアサービスに係るニーズ調査(アンケート2,031社、対面15社)とマッチング支援(6社)、新規サービスモデルの開発と検証

【ヘルスケア関連産業振興事業：経済部（産業振興課）】



- **コンブ漁場把握手法の開発に向けた画像解析技術の開発や漁場環境調査の実施をはじめ、生産の効率化に向けた生産分業化モデルの検証を実施した。**
 - ドローンの空撮画像からコンブ等の繁茂状況を判別する解析技術の開発
 - AI技術を活用したコンブ乾燥品の品質向上に向けたシステム制御の検証

**【ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業：
水産林務部（水産振興課）】**

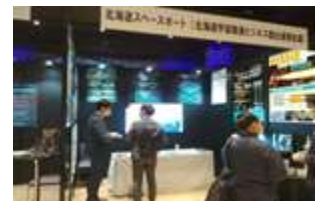


- **北海道知的財産所有センターを通じ、道内中小企業等の産業財産権を活用した事業展開を支援した。**
 - 特許流通サポーター1名を設置し、提供可能な特許の発掘、導入ニーズの把握をはじめ、特許技術の流通や活用に関する幅広い支援を行った：
相談件数685件

【知的所有権センター事業費：総合政策部（科学技術振興課）】

- **大樹町で進められている宇宙分野の取組について、関連産業の集積や機運醸成を行い、広く管内の住民や企業などの理解を深めることなどにより、次世代の先進的な産業を活かした地域づくりを推進した。**
 - 百貨店催事場にてまちづくりをテーマにしたトークイベントを開催：参加者数38名
 - 「とちかち宇宙ビジネスアイデア会議」を開催し、『宇宙』に関するフリーディスカッションや、若者の発想を活かした宇宙産業に関するビジネスアイデアの発表を実施：参加者数12名
 - 国内外の宇宙関連ベンチャーや大学、国家機関が集まる展示会（X-Nihonbashi）においてネットワーク構築を行うとともに、十勝の宇宙港としての優位性をPR

【宇宙産業理解促進事業：十勝総合振興局（商工労働観光課）】



- **高気密・高断熱の特性を生かした本道の住宅関連事業の道外・海外への販路拡大を促す取組を行った。**
 - 「ほっかいどう住宅フェア2022」の開催：
（道内約50企業・団体が出展、来場者数約16,200人、
YouTube総再生回数4万回）

【販路拡大推進事業：建設部（建築指導課）】



◆施策の小柱：デジタル化による企業の競争力強化

- 「北海道産業振興条例」に基づき、道内の中小企業者等の新分野・新市場への進出を支援した。
 - マーケティング支援 採択件数：16件 補助金決定額：1,411万円
 - コンサルタント等招へい支援 採択件数：2件 補助金決定額：135万円
 - 産業人材育成・確保支援 採択件数：6件 補助金決定額：157万円
 - 製品開発支援 採択件数：12件 補助金決定額：3,012万円

【中小企業競争力強化促進事業：経済部（産業振興課）】
- ものづくり企業におけるIoT技術など専門的スキルを有する人材確保・雇用拡大に向けて、道外からの人材の誘致のための企業の取組を支援するとともに、セミナーや専門家派遣等の実施により、道内ものづくり産業の認知度や生産性の向上、人材の定着等を図った。
 - UIターンイベント等の出展：2回（東京、大阪）
 - ものづくり体験バスツアー等の実施：企業見学バスツアー・勉強会2回 道央圏展示会見学3校
 - 専門家派遣
 - IoTやDXなどデジタル化による省力化セミナー等
 - ものづくり企業セミナー：1回（東京都）

【ものづくり産業分野人材確保支援事業：経済部（産業振興課）】

- 道内IT企業の競争力の強化を目的に、様々な産業とのマッチング会開催や道外展示会への出展により販路拡大を支援した。

- マッチングイベント（旭川・釧路・北見・帯広・札幌・函館）の開催（IT企業：延べ42社、道内企業：計108社、商談：計149件）
- IT関連展示会（パシフィコ横浜）に出展

【IT企業競争力強化促進事業：経済部（産業振興課）】



◆施策の小柱：省エネ・新エネの促進による2050年ゼロカーボンへの貢献

- 地域における新エネルギー導入の加速化を図るため、地域が主体となって行う新エネルギー設備の導入・設計を支援した。
 - 新エネルギー設備の設計支援：6件
 - 新エネルギー設備の導入支援：1件
 - 地熱井の掘削を支援：1件

【新エネルギー設備等導入支援事業：経済部（ゼロカーボン産業課）】
- ゼロカーボン北海道達成に向け、市町村や民間企業等が連携して実施する取組を支援した。
 - 分散型エネルギーシステムの導入支援：2件
 - 受給一体型エネルギーシステム導入に向けた計画の策定や、計画策定に向けた調査実施を支援：3件
 - 受給一体型エネルギーシステムを構築するための設備導入や実施設計を支援：3件

【ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業：経済部（ゼロカーボン産業課）】
- 振興局庁舎等の道有施設において、新エネ設備を導入したほか、今後の導入に向けた調査を実施した。
 - 電気自動車及び太陽光パネル付カーポートの導入（渡島総合振興局3台・12.3kW、檜山振興局2台・10.25kW）
 - 太陽光発電設備導入可能性調査：30施設

【道の率先行動推進事業費：経済部（地球温暖化対策課）】

- 街区単位やサプライチェーンなど複数の企業等が協働して行う省エネルギーの計画づくりや設備導入を支援した。

 - 高い波及効果が期待される省エネルギー設備の導入を前提とした設計や導入可能性調査を支援：1件
 - 複数事業者によるコンソーシアム形式により、高い波及効果が期待される省エネルギー設備を導入するモデル的・先駆的な取組を支援：4件

【省エネルギー促進総合支援事業：経済部（ゼロカーボン産業課）】

- 本道における水素関連産業の形成促進を図るため、国の実証事業の誘導や道内企業の参入促進に向けた取組を推進した。

 - 水素ビジネスへの取組の動機づけから事業化への可能性検討など、参入に向けた取組の段階に応じたサポートを実施
 - 水素関連産業に関する取組意欲の向上やステップアップを目指すための地域勉強会の開催：6回、17社参加
 - 展示イベント出展による道内企業への水素産業参入や水素利活用に向けた理解の促進：1回

【水素関連産業化促進事業：経済部（ゼロカーボン産業課）】

- 地域における新エネルギー導入加速を図るために、コーディネーターの派遣による計画策定支援、先進事例の調査、セミナーの開催を実施した。

 - 新エネルギー等導入のため、コーディネーターを派遣し支援した市町村：35市町村
 - 新エネルギー導入の取組があまり進んでいない地域に対して、新エネルギー等導入の取組に対する理解促進と機運醸成のための支援を実施：50市町村
 - 新エネルギー等導入の取組の掘り起こしや、新エネルギー等導入の取組に対する理解促進や機運醸成を図るためのセミナーを開催：4回開催（ハイブリッド形式、延べ参加者194名）

【新エネルギー導入促進支援事業：経済部（ゼロカーボン産業課）】

- 洋上風力発電事業の導入を目指す地域における理解を促進するため、漁業者向け勉強会や住民向け説明会の開催、先進事例等を紹介する冊子作成、全道セミナーの開催等を行った。

 - 漁業従事者向け勉強会・住民向け説明会：7回
 - 全道向けオンラインセミナー：1回
 - 先進事例紹介冊子：500部

【洋上風力発電導入加速化事業：経済部（ゼロカーボン産業課）】

- 効果的な情報発信により家庭部門における道民の自発的な省エネ行動を促すため、市町村や民間企業と連携して、行動科学の知見（ナッジ）を活用した、暖房の効率的な利用等を促す普及啓発の効果検証を行ったほか、運輸部門のCO2排出削減に効果的な情報発信手法を構築するために必要な調査を実施した。

 - 市町村や民間企業と連携したナッジの効果検証：2件
 - 運輸部門のCO2排出実態調査

【脱炭素社会に向けた行動変容促進事業：経済部（地球温暖化対策課）】

- 北海道の優位性を生かし、地域特性に応じて、誰もが心豊かに住み続けることができ、安全・安心で暮らしやすく、資源・エネルギー循環が進んだ効率的なまちである「北の住まいるタウン」のまちづくりの取組を実施した。

- まちづくり事例見学ツアー：2回
- パネル展：1回
- まちづくりメイヤーズフォーラム：1回
- まちづくりセミナー：1回
- まちづくり交流会：1回

【北の住まいるタウン普及啓発業務：建設部（建設政策課）】



- 木質バイオマスボイラーの導入支援や林地未利用材の効率的な集荷に向けた技術セミナーを実施し、木質バイオマスのエネルギー利用を促進した。

- 道内の自治体や民間企業向けに「木質バイオマスボイラー導入ガイド」を発行
- 林業事業体等を対象にした林地未利用材集荷・搬出技術セミナーを開催（足寄町、士別市、芦別市）：参加者計122名
- 市町村等を対象にした木質バイオマスボイラー導入セミナーを開催（知内町、様似町、紋別市）：参加者計82名

【木質バイオマスゼロカーボン推進事業：水産林務部（林業木材課）】



- 「ゼロカーボン北海道」実現に向けての地域の取組を加速させるため、ゼロカーボンに関するクイズの実施やパネル展など、機運醸成等の取組を推進。

- 釧路教育局との連携により、管内の小学生を対象としたゼロカーボンに関するクイズをwebで出題（低学年、中学年、高学年の3種類）。関連するHP・動画サービスへの誘導を行った。
- 釧路市内の商業施設において、地熱・畜産バイオマスの利活用やCCUS技術の開発など、ゼロカーボン推進に向けた地域の先駆的な取組等を紹介する「ゼロカーボン北海道パネル展」を開催：来場者約2,100人
- J R釧網線で実施したサイクルトレインモニターツアーの事業報告及び今後の実施に向けての検証を目的にセミナーを開催：参加者49名

【知る・学ぶ・動くゼロカーボンin釧路推進事業：釧路総合振興局（地域政策課、環境生活課、商工労働観光課）】

- 管内の各漁協、関連企業に対する魚類養殖の啓発を目的に、急な水温変化や流水など、自然環境に左右されない陸上養殖試験を、冬期間における海水加温の負担が少ない半閉鎖循環飼育設備を用いて実施した。

- 事業報告会参加：7機関15人
- サクラマス1歳魚：平均871g/個体
- サクラマス0歳魚：平均200g/個体

【サクラマス陸上養殖試験事業：根室振興局（水産課）】



◆施策の小柱：拠点分散化の動きを見据えた多様な企業の誘致、海外からの投資促進

- 海外からの投資誘致のため、招聘や面談（オンライン含む）等による投資環境PR等を実施した。
 - 招聘企業：10社、延べ36名
 - 商談企業：25社（オンライン含む）
 - 海外プロモーション；台湾1回、香港1回
 - 北海道への投資促進に向けた連携会議の開催
道内の投資動向等に係る関係機関・市町村との情報共有や事例発表等を実施。
第1回：令和4年7月13日（水）（於：札幌市内）：来場16名、オンライン51名
第2回：令和4年12月22日（木）（於：札幌市内）：来場20名、オンライン43名
【地域課題解決支援に向けた海外からの投資促進事業：経済部（国際経済課）】
- 産業構造の高度化による自立型経済への転換を図るため、北海道産業振興条例（通称）に基づく助成措置により、本道における工場等の新增設や本社機能の移転を支援した。
 - 補助件数：21社27件、補助金額：12億9,764万円
 - 新たな雇用の創出：296名
【企業立地促進費：経済部（産業振興課）】
- 本道へのデータセンターの誘致のため、首都圏企業に向けたセミナーの開催や国内外事業者との個別商談会等を通じ本道の立地優位性をアピールする。
 - 首都圏のデータセンター事業者及び投資家、IT事業者向けのセミナーを開催
（開催数：東京都1回、参加者数：257名）
 - 国外の事業者との個別商談会を開催（開催地：シンガポール、商談した事業者数：6社）
【データセンター集積推進事業：経済部（ゼロカーボン産業課）】

④ ポストコロナを見据えた人材の育成・確保

施策の小柱	ポイント
◆ 多様な人材の活躍促進	<ul style="list-style-type: none"> ■ ウィズコロナ時代の働き方改革の推進 ■ 外国人も含めた多様な人材の労働参加 ■ 労働移動の促進
◆ 産業人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 将来を見据えた産業人材の育成

◆ 施策の小柱：多様な人材の活躍促進

- 道内企業の男性育休取得等の働き方改革を促進するため、企業等が行う研修への支援や、国、NPO法人等と連携した機運醸成に係る全国フォーラムの開催、男性育休取得勧奨などを実施した。
 - 研修への講師派遣：11回
 - 個別企業への育休取得勧奨（夫婦で育児応援サービス）ダイレクトメールの送付：6件
 - 「ファザーリング全国フォーラムin北海道」の開催：参加者延べ552名

【子育て世代働き方改革推進事業費：経済部（雇用労政課）】

- 現在就労していない女性・高齢者・障がい者などの潜在的な人材の「掘り起こし」と短時間業務の切り出しなどの企業の「新たな求人の創出」の連動した事業の実施により、新規就業を促進した。
 - コーディネーターによる人材の掘り起こし、求人創出を道内2地域で実施
 - 就職者数：108名

【潜在人材掘り起こし推進事業：経済部（雇用労政課）】

- 地域産業を支える労働力の確保のため、事業主における魅力ある雇用機会の確保・拡大や求職者における企業ニーズにあった人材の育成、マッチング支援の取組を道内各地で実施した。
 - 魅力ある雇用機会の確保・拡大に向けた「人材確保セミナー」などの各種セミナーの実施：7回
 - 企業ニーズにあった人材の育成に向けた「就職ガイダンス」などの研修の実施：2回
 - 合同企業説明会等のマッチング支援の実施：5回
 - 支援数：347名・社、就職者数：214名

【地域産業雇用創出事業：経済部（雇用労政課）】

- 市場拡大が見込まれるIT産業において課題となっている人材不足に対応し、業界説明会や職場見学ツアーの開催により、道内IT企業の人材確保を支援した。
 - 業界説明会（札幌1回・東京1回）の開催
（参加企業：延べ29社、参加者：計67人）
 - 職場見学ツアー（札幌1回・オンライン1回）の開催
（見学企業：各回2社、参加者：計42人）

【IT産業等振興事業：経済部（産業振興課）】



- 福祉人材を養成、確保するため、「社会福祉士及び介護福祉士法」の規定に基づく介護福祉士養成施設の運営に対して助成した。

- 道内唯一の町立介護福祉士養成施設の運営を支援することにより、地域の介護事業の担い手となる介護福祉士50名の育成に寄与した。

【介護福祉士養成施設運営費補助金：経済部（産業人材課）】

- 障がい者などの、就職が困難な求職者が作業環境に適応することを容易にするため、訓練を事業主に委託して実施し、訓練終了後、引き続き雇用されることで就職促進を図った。

- 知的障害者を対象に就業に必要なスキルを習得するための職業訓練を行い、2事業所で計5名の雇用を創出した。

【職場適応訓練費：経済部（産業人材課）】

- 道内企業が、海外から外国人技能実習生等を受け入れる際、国による新型コロナウイルス感染症に関する水際対策に対応するための宿泊費用を緊急的に支援することで、道内企業の人材確保を支援。

- 895社（2,156名分）

【海外人材確保緊急支援モデル事業費：経済部（産業人材課）】



- 道外学生の道内就職を促進するため、道外大学就職担当者と道内企業の交流会を実施。

- 参加大学：30校、参加企業：50社

【道外大学生U・Iターン促進事業：経済部（産業人材課）】



- 道内の建設産業への入職・定着促進を図るため、建設産業団体等と連携して、建設産業の役割や魅力を発信する取組を実施した。

- 建設産業ふれあい展：参加団体（18団体）、来場者数10,534人

- ICT体験講習会：2校

- 高校生と若手建設産業就業者との意見交換会：4校

【建設業経営体質強化対策事業費（建設産業担い手対策推進事業費）：建設部（建設管理課）】



- 新たな働き方であるワーケーションの普及・展開を図るため、地域の受入体制の強化のほか、市町村や企業、関係団体等と連携のもと、受入市町村とのマッチングや道外企業へのPR、ワーケーション体験イベントの開催などの取組を実施した。

 - ▶ 北海道型ワーケーションの普及・展開に向けた市町村との連携（共同実施市町村：107市町村）
 - ▶ 受入体制強化に向けた勉強会・実地調査の実施（実施市町村：20市町村）
 - ▶ 北海道型ワーケーションの普及・展開に向けた企業との協定の締結（締結数：6協定）

【北海道型ワーケーション普及・展開事業：総合政策部（地域政策課）】
- 障がいのある方の工賃向上を図るため、障がい福祉サービス事業所の農業への参入を支援するとともに、農業に取り組む事業所による販売イベント（ノウフクマルシェ事業）、農業生産者と障がい者就労施設のマッチング支援（マッチング事業）、障がい者就労施設への農業の専門家派遣（農業の専門家派遣事業）を実施した。

 - ▶ ノウフクマルシェ事業
開催場所：道内5市（函館市、江別市、旭川市、帯広市、札幌市）及びHP
参加事業者数：71団体
売上：269万円
 - ▶ マッチング事業
支援実施回数：29回
 - ▶ 農業の専門家派遣事業
支援事業所数：3事業所

【農福連携促進事業：保健福祉部（障がい者保健福祉課）】
- 団塊の世代を中心とした元気で活力のある「アクティブシニア」をはじめとする高齢者等が、地域社会に積極的に参加できるよう、多様な社会活動を紹介するセミナーや生活支援の担い手として必要な知識を習得するための講座を開催した。

 - ▶ アクティブシニア活躍支援セミナーの開催：
開催回数39回（全道12箇所、各6回（うち3回はWeb開催）、参加者数：380名）
 - ▶ 参加後、地域活動に繋がった件数：16件

【アクティブシニア等活躍支援事業：保健福祉部（高齢者保健福祉課）】
- 農業における雇用人材の確保及び雇用者の定着による地域活性化に向け、求職者・雇用先となる法人とのマッチングをコーディネートする取組を実施するとともに、行政・農業団体・農業者が一体となって雇用就農確保に取り組む地域や人手不足が深刻な地域を支援した。

 - ▶ 農業法人の経営者等から農業の知識を学ぶセミナーを開催：3回
 - ▶ 地域に定着を目的とした農業の労働環境整備研修会を開催：2回
 - ▶ 求職者と農業法人とのマッチングに向けた農業就職面接会を開催：1回
 - ▶ 求職者に農業の魅力を体験してもらおう農作業体験会を開催：1回

【農村・求職者良質雇用マッチングアシスト推進事業費：農政部（技術普及課）】
- 女性農業者の能力の発揮等による農業の発展や地域経済の活性化のため、地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成及び女性グループの取組を支援した。

 - ▶ 地域の女性グループが開催した生産品販売研修会、6次産業化講座、農業経営講習会等を支援：10回

【次代を担う女性農業者の活躍サポート事業費：農政部（技術普及課）】

- 農福連携の取組促進のため、これから農福連携を始める方や関心がある方を対象に、スタートアップ研修を3回開催した。

- 福祉関係者向け座学研修（参加者：63名）
- 農業関係者向け座学研修（参加者：75名）
- フィールドワーク研修（参加者：12名）

【農福連携推進事業費：農政部（農業経営課）】



- 大学生が地域との関わりを持つことで、地域への理解や愛着を深め、定住促進につなげることを目的として、大学との連携により大学生の地域活動への支援等の取組を実施した。

- 学生が地域の魅力や地域資源を発掘し、学生ならではの視点で地域課題解決や魅力発信方法等を企画・提案し、発表会やWeb等により取組を発信：4大学、98名

【いしかり・ライフstyle魅力発信・若者定着促進事業：石狩振興局（地域政策課）】



- 人手不足が続く地元企業の認知度や理解促進を高め、空知の経済力を維持し活性化を図るため、高校生や就職指導教員、保護者を対象とした地元合同企業説明会を管内2カ所で開催したほか、事業者向けに求職者への効果的なアピール方法等をテーマとした「企業の採用力強化セミナー」を行った。

- 「地元企業合同説明会」の開催
（岩見沢会場：生徒102名、教員9名、企業36社参加）
（砂川会場：生徒55名、教員6名、企業34社参加）
- 「企業の採用力強化セミナー」の開催
（第1回：17社20名参加、第2回：16社17名参加）

【空知地域産業人材確保対策事業：空知総合振興局（商工労働観光課）】



- 地域づくりに積極的な振興局職員を「ナナイロひだかサポーター」に任命し、地域の一次産業に副業として従事することで、人手不足の解消に寄与。

- ナナイロひだかサポーターによる副業の実績（令和4年度）
3事業者に対して17名のサポーターが副業に従事

【ナナイロひだか人材確保事業：日高振興局（地域政策課）】



- 新規就農希望者に対して、お仕事相談会や農業体験ツアーを実施するとともに、農福連携の推進に向けて関係者と勉強会を実施した。

- スマート農業の先進地調査や普及に向けたセミナーを開催した。

- おしま農業のお仕事相談会の開催（場所：蔦屋書店/相談者6組、デイワークアプリ紹介20組）
- おしま農業体験ツアーの開催（場所：知内町、参加者1名）
- 農福連携作業勉強会の開催（場所：北斗市、4月～9月毎月1回）、お試しノウフクの実施（2回）
- トマト養液栽培実証試験の実施：1回
- スマート農業先進地調査の実施（場所：秋田県）
- 渡島スマート農業推進セミナー：1回、参加者62名

【渡島の多様性を活かした“次世代を支える農業労働力確保”推進事業：渡島総合振興局（農務課）】

- 振興局、旭川市、圏域町、旭川信金等で構成する「旭川圏トライアルワーク推進協議会」を設置し、あらゆる世代の働き手と人材不足の地域中小企業を繋ぐ取組を実施。

- 求職者・求人企業の相談対応実施：相談件数1,852件）
- 求職者と求人企業とのマッチングを実施：マッチング件数85件
- 求人企業の採用決定者数：42名

【旭川圏トライアルワーク連携支援プロジェクト：上川総合振興局（商工労働観光課）】

◆施策の小柱：産業人材の育成

- 道内ものづくり産業の生産性向上及び競争力強化のため、脱炭素・DXを推進するセミナー等を実施するとともに、次世代自動車等の環境配慮型産業への販路拡大、理解促進や人材育成等への取組を実施した。
 - 脱炭素・DX推進セミナー：2回
 - 専門家派遣：16社（各1～4回）
 - マッチング会の開催：10回
 - サイエンスパーク、NoMapsへの出展
 - ものづくり現場見学会の実施：3回（3校が6社を訪問）
 - 出前授業の実施：2回（2校で4社の授業を実施）
 - PR動画の作成：6社

【ものづくり産業におけるグリーンデジタル推進事業費：経済部（産業振興課）】
- 北海道ブランドの磨き上げを図るため、消費ニーズを読み取り、新たなDX時代に対応した地域の絶品を生み出し、食関連産業を牽引する人材を育成した。
 - 食のキーパーソン育成
 - 「地域フード塾」の開催：絶品コース：29名修了、事業化コース：8名修了
 - 受講者の成果発表、受講生同士の連携による商品磨き上げを図る「成果発表会」の開催
 - 地域フード塾修了生を核に企業と連携した商品開発に取り組む「地域ワークショップ」の開催：16回

【地域絶品・食のデジタルマーケティング人材育成事業費：経済部（食産業振興課）】
- MONOテク（道立高等技術専門学院）において、職業能力開発校設備整備費等補助金を活用し、国が定める設備の細目に従った整備の実施及び産業界の求める人材ニーズに対応するため、共用パソコンや高度化訓練用機器等の整備を実施し、ITや技術革新に適応した訓練生の能力向上を図った。
 - 老朽更新による機器（4輪アライメントテスト・パーソナルコンピュータほか）の整備：19種類
 - 新たな訓練機器（パネルソー・教育用ホットほか）の導入：13種類
 - 更新及び追加整備：全54台（電動工具類含む）

【技術専門学院等設備整備費：経済部（産業人材課）】
- MONOテクから地域の人材開発型施設として転換した「地域人材開発センター」に対し、センター運営に要する経費を助成し、地域における人材育成の振興を図った。
 - 8箇所の地域人材開発センターにおいて、223コースの職業訓練が実施され3,199名が受講した。

【地域人材開発センター事業費補助金：経済部（産業人材課）】
- MONOテクにおいて、若年者や離転職者等に対して職業に必要な技能・知識を付与するための訓練を行うことにより、就職を容易にし、職業生活の安定を図った。
 - 令和4年度修了生就職率（令和5年6月末）96.5%

【養成・転職職業訓練費：経済部（産業人材課）】

- 再就職に当たり、職業能力の開発を必要とする求職者に、民間教育訓練機関等の機動性を有効活用し、職業訓練受講機会の確保・拡大を図るとともに、幅広い教育訓練資源を最大限に活用し、多様な訓練受講機会を創出することにより、再就職の促進を図った。

- 長期訓練コース： 89コース実施 314名受講 133名修了
- 短期訓練コース： 169コース実施 2,246名受講 2,000名修了

【緊急再就職訓練費：経済部（産業人材課）】

- 産業界と一体となった専門高校の職業人材育成の抜本的改革を推進するため、学校と産業界、行政が連携した人材育成について、運営委員会を開催し、マイスター・ハイスクールビジョンに基づき、取組を実施した。

- 学校と産業界、行政が連携した人材育成について、運営委員会の開催：指定校各3回
- 静内農業高校：馬産業や園芸、商品開発などに関する取組
 - ・獣医師や農業改良普及センターなどによる講話：58回
 - ・産業界等と連携した商品開発
- 厚岸翔洋高校：スマート水産業や商品開発に関する取組
 - ・大学や水産試験場などによる講話や実験、意見交流：9回
 - ・地元の特産品や未利用・低利用魚の活用による商品開発

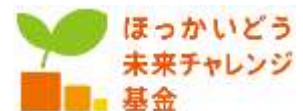
【次世代地域産業人材育成刷新事業：教育庁（高校教育課）】



- 北海道未来人材応援基金（愛称：ほっかいどう未来チャレンジ基金）を活用し、北海道に貢献する意欲のある若者の海外へのチャレンジに対し、留学費用の助成を行った。

- 支援件数：6名
- 支援金額：1,064万円

【北海道未来人材応援事業費：総合政策部（国際課）】



- 関係団体・企業・行政が連携して企業と就職者の両側から管内就職を促進する取組を実施し、上川地域での就職を促進するとともに、雇用のミスマッチ解消及び職場定着を図った。

- 企業の人材確保、職場定着に関するセミナーを開催：参加企業数42社、参加者数73名
- セミナー参加企業のうち、希望する企業に個別サポートを実施：サポート企業数10社
- セミナー参加企業の採用決定者数：24名

【かみかわ地域人材確保対策事業：上川総合振興局（商工労働観光課）】